

第38回 2006（平成18）年
社会保険労務士試験

TAC社会保険労務士講座

本試験分析

この資料は、第38回本試験実施後に、受験者の皆様から寄せられた復元解答を元に、選択式及び択一式試験の平均点、得点分布等を算出し、分析結果を記載したものです。

本試験問題の「解答・解説」、「科目別のコメント」「択一式問題の難易度一覧表」等につきましては本試験終了後に実施した解答解説会時配布資料又は社労士講座の情報誌『合格への招待』2006年臨時増刊号に掲載しております。

第38回社会保険労務士試験 分析資料

選択式試験

◆TAC解答分析サービスより

(単位：点)

年	基安	労災	雇用	労一	社一	健保	厚年	国年	計
2006(H18)	3.7	2.5	4.0	4.3	3.1	4.1	3.6	4.2	29.5
2005(H17)	2.4	3.9	4.6	3.5	4.3	4.7	3.6	4.0	31.0
2004(H16)	3.5	4.4	4.4	4.0	4.1	2.7	3.9	3.6	30.7

※2006(H18)…社一Aは全員正解として採点（TACの採点基準による）

※2005(H17)…労基2点救済

※2004(H16)…健保1点救済

科目別の平均点は表の通りである。

昨年の集計結果と比較すると、平均点は31.0点から29.5点へと下がっていた。

昨年度、高得点科目の「健保」は4.7点、低得点科目の「基安」は2.4点と、科目間の得点に差があったが、今年度は科目間の得点差が縮小し、最高得点は「労一」の4.3点、最低得点は「労災」の2.5点であった。

前年より平均点が下がった要因…前年は「健保」「雇用」において7割以上の方が5点確保しており、その他の科目についても5点満点の目立つ科目があったが、今年は全体的に見て5点満点が減り、3・4点に集中したためである。

◆点数の分布割合等（単位：％）

	基安	労災	雇用	労一	社一	健保	厚年	国年
5点	24	4	52	60	5	39	27	47
4点	38	16	19	20	26	41	37	30
3点	25	31	18	10	47	13	22	17
2点	10	32	7	6	16	4	7	4
1点	2	13	3	3	6	2	4	0.7
0点	0.7	4	2	1	0.1	1	4	1

今年度の本試験選択式では、「労一」「国年」「健保」及び「雇用」の4科目が得点源となっており、「総得点〇点以上」をクリアするにはこれらの科目で得点を積み重ねておくことが要求されるであろう。

平均点の伸びていなかった科目は「労災」「社一」「厚年」の3科目が挙げられる。「社一」「厚年」については「労災」に次いで平均点が伸びていなかったが、これは「社一」の空欄B（②国民健康保険）、E（⑤厚生年金保険）や「厚年」の空欄E（⑩公的年金被保険者総数変動率）において正答率が低かったことによるものである。ただし、それ以外の空欄については正答率が高かった（社一-Aについては「正解なし」として採点し、全員加点）ことから、「社一」「厚年」の2科目については平均点は高くはないが、解答分析サービス提出者のほとんどが科目ごとの基準点（3点以上）をクリアできていたと言える。

次に、最も平均点の低かった「労災」についてであるが、まずは次の表を見ていただきたい。これは今年度の選択式試験を、「3点以上」と「2点以下」の人数割合に分けたものである。

	基安	労災	雇用	労一	社一	健保	厚年	国年
3点以上	87	51	88	90	78	93	85	94
2点以下	13	49	12	10	22	7	15	6

「労災」は、2点以下の人数が、提出者の49%を占めていた。

第37回（平成17年）の本試験において救済措置のとられた「労基」では、2点以下の人数が52%を占めていたが、それと比較すると2点以下の人数は減少していた。

今年度の「労災」について3点を確保するのであれば、正答率の高いB、C、E（60%、68%、71%）の3箇所を正解とすることができたかどうかが鍵となる。

【参考】 近年の救済科目と今年の「労災」との比較

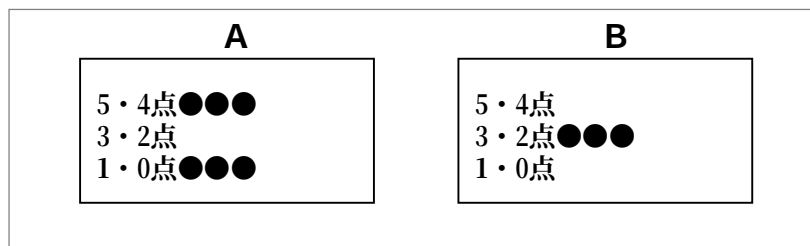
平成16年の健保は1点救済が行われた年である。1箇所の解答を間違えると、その他の空欄も連鎖的に間違える可能性が高い問題構成（平成16選択式 健保参照）となっていたため0点&1点の受験者が多かった（反面、1箇所の答えをきちんと解答できている場合は、その他の箇所も得点することが可能となり、健保は科目内でも高得点者と低得点者に分かれた問題であった。

平成17年の基安に関しては、空欄B・Eの正答率は極めて低かったが、残りのA・C・Eのいずれかのうち2箇所以上を得点できている者が多く、0点&1点割合の合計は平成16年の健保より少ない。（次ページ図参照）

●「平成16年健保」、「平成17年労基」、【平成18年労災】の得点分布比較

	H16 健保	H17 基安	H18 労災
平均	2.7	2.4	2.4
5点	16	2	2
4点	17	13	16
3点	24	33	31
2点	21	33	32
1点	8	15	13
0点	14	4	4

この結果を、イメージ図に表すと次の通りとなる。（実際には●印以外の箇所の得点者もいるが比較のためやや大きさに表示。）



平成16年の「健保」は、Aパターンである。5、4点が多く平均点は平成17年「基安」、本年「労災」に比べ高いものとなっていたが、1、0点の方も多いため、結果としては、1点救済につながった。

本年の「労災」は、前年の「基安」の得点分布と酷似している（Bパターン）。高得点者は少ないが、2点以上得点できている方の割合が平成16年「健保」より多いため、今年度の「労災」における1点救済の可能性は低いものと思われる。

■□■今年度の選択式試験の特徴及び従来との比較■□■

- ◇平均点が高いのは [労一] [国年] [健保] [雇用]
- ◇平均点が低いのは [労災]、次いで [社一] [厚年]
- ◇2点以下の割合が最も多いのは [労災]、それ以外の科目については3点以上の得点者が8～9割前後を占める。

◎解答分析サービス結果に基づく予想合格ライン（選択式）

各科目とも3点以上 かつ 総得点28点以上

（救済について）

今年度については、[労災] 以外の科目における3点以上者の割合が高いことから、仮に救済措置がとられるのであれば、[労災]（2点）に絞られるであろう。これについては10ページ以降にて、択一式と併せて再度触れることとする。

※社一のAについては、TACの採点基準上「正解なし」として全員加算

<補足データ>

◆解答分析サービスデータと過去の本試験（選択式）結果について

直近3年の結果については既に触れた通りであるが、参考までに、それより前の年の診断結果について触れることとする。

◎第34回 2002（平成14）年 選択式

選択式の試験で最も点数が低かったのが、[基安] と [社一] であった。そのうち、救済（2点）が認められたのは、[基安] のみ。[基安] と [社一] を比較すると、基安は2点以下が37%、社一は31%となっており、2点以下の占める割合は[基安]が多かったため、当該科目の救済につながったものと思われる。

	基安	社一
平均点	2.8点	3.2点
3点以上	63%	69%
2点以下	37%	31%
救済有無	有り	無し

◎第35回 2003（平成15）年 選択式

救済が認められたのは、次ページの通り [労一] [社一] [厚年] [国年] の4科目であった。

	労一	社一	厚年	国年
平均点	3.4点	3.9点	3.2点	3.4点
3点以上	80%	86%	81%	78%
2点以下	20%	14%	19%	22%
救済有無	有 り			

◎第34回と第35回試験結果の比較

第34回の「社一」に注目して頂きたい。平均点は3.2点、2点以下の人数が約3割を占めており、「基安」とともに難問科目であったが救済は行われなかった。
(仮に、社一の救済も行うこととしていた場合、合格率が9%前後を大きく上回ったであろう。)

次に、第35回試験の救済4科目を見て頂きたい。いずれも平均点は3.2点以上、2点以下の人数も約2割以下と、前年の「社一」に比べて平均点数が高く、また2点以下の割合が少なかったにもかかわらず、4科目とも救済が行われていた。
(1科目あたりの救済者の数が少ないため、4科目といった多科目に渡り救済することにより、9%前後の合格率の維持が可能となったのであろう。)

以上のことから、救済は必ずしも「平均点数が低い」「2点以下の人数が多い」といったことをだけを条件として行われるのではないことが考えられる。すなわち、一定数の合格者数又は合格率の確保を前提としているのであれば、いわゆる「救済」が合格者数や合格率の調整(9%前後を維持)に何らかの影響を与えている可能性があり得る。

択一式試験

◆TAC解答分析サービスより

(単位：点)

年	基安	災徴	雇徴	常識	健保	厚年	国年	計
2006(H18)	4.7	7.1	6.9	5.4	6.1	5.5	6.7	42.5
2005(H17)	5.6	6.1	6.9	5.1	5.6	6.0	6.1	41.5
2004(H16)	6.8	6.0	7.7	6.1	4.1	3.7	5.0	39.5

※2006(H18)…健保問8 BD、厚年問3 BD、厚年問8（全員加点）、国年問8 DEを複数正答とし採点

※2004(H16)…健保・厚年・国年3点救済

■□■今年度の択一式試験の特徴及び従来との比較■□■

- ◇択一式の平均点は、昨年の解答分析サービスより高いものとなっていた。(第37回41.5点→第38回42.5点。)
- ◇「基安」を除き、平均点は全て5点以上。
- ◇平均点は「災徴」が最も高く、次いで「雇徴」「国年」となる。
- ◇複数正答は平均点の上昇の要因になっていると考えられるが、これが合否に与える影響については次ページにて触れることとする。
 - ・昨年（平成17年）は、択一式にて3箇所の複数正答が認められていた
 - ・今年（平成18年）は、TACの採点基準では、4箇所を複数正答として採点。
そのうち、厚年問8は正解なしとし、全員正解として採点。
- ◇ここ数年は、「災徴・雇徴」が得点源となっており、この2科目でどれだけ点数を積み重ねておくことができるかが合格ライン突破のポイントの1つとなる。
- ◇社会保険科目のうち、「厚年」については難化が続いている
- ◇「健保」「国年」は、かつては得点源の科目とされていた。近年は難問の出題も目立っていたが、平成17年以降、再び解きやすい問題が増えつつある。特に「国年」については今年度の得点源科目の1つでもある。

◎解答分析サービス結果に基づく予想合格ライン（択一式）

択一式の総合得点についてであるが、昨年の当調査結果より平均点がさらに上昇していることから、平成16年当時の合格ラインである42点又はそれ以下となる可能性は低い。

参考…近年の合格ライン（択一式）は次の通りとなる。

	総合点	
2002（平成14）年	44	各科目4点以上
2003（平成15）年	44	各科目4点以上（基安・厚年の2科目は3点以上）
2004（平成16）年	42	各科目4点以上（健保・厚年・国年の3科目は3点以上）
2005（平成17）年	43	各科目4点以上
2006（平成18）年	？	？

今年度に関しては、TACの解答速報においては、3箇所の複数解答と、1箇所の正解なしを掲げている。これに伴う合否への影響を検証する。

- ・健康保険 問7…「BとD」
- ・厚生年金保険 問3…「BとD」
- ・厚生年金保険 問8…「正解なし」
- ・国民年金 問7…「DとE」

これらの箇所を、択一式の中高得点者層（42点以上）に限定して選択割合をみると以下の通りとなる。

	健保 問7	厚年 問3	厚年 問8	国年 問7
A	7	8	5	8
B	73	18	43	6
C	4	9	30	2
D	7	49	5	53
E	8	16	7	31

BとDの計	BとDの計	正解なし	DとEの計
80%	67%		84%

この表から、中高得点者層（42点以上）の方については、複数の正解の可能性のある網掛け箇所のうちいずれかを選択している方が多く、複数正答が認められた場合に得点差が生じる可能性は少ない。

いずれか1つが正解とされた場合、その影響は科目間によって異なる。健保問7については、Bの選択がほとんどであるためどちらか一方を正解とされた場合であっても得点に差が生じにくい（仮にDが正解とされた場合は、受験者の多くが不正解とな

るため)。ところが、国民年金法問7においては、一方は約5割、一方は約3割を占めており、複数解答を認められなかった場合、どちらを選択していたのかによって総合得点に差が生じやすいと言える。これについては、厚年問3についても同様のことが言える。ただし、国年問7と比較をすると一方の選択肢であるBが18%とやや少ないため、国年問7において1つのみを正解とされたときと比べると総合得点の差は生じにくい。

◎選択式・択一式を加味した総合的な予想合格ライン

まずは、過去の本試験結果と解答分析サービスの結果等について触れていくこととする。

回数	本試験			TAC解答分析サービス			
	受験者	合格者 (a)	合格率	提出者 (b)	合格者 (c)	※1	※2
32回	40,703	3,483	8.6%	2,270	704	31.0%	20.2%
33回	43,301	3,774	8.7%	2,745	951	34.6%	25.2%
34回	46,713	4,337	9.3%	3,368	1,175	34.9%	27.1%
35回	51,689	4,770	9.2%	3,181	1,272	40.0%	26.7%
36回	51,493	4,850	9.4%	2,791	1,210	43.3%	24.9%
37回	48,120	4,286	8.9%	2,882	1,177	40.8%	27.5%
38回	?	?	?	1,940	?	?	?

※1 解答分析サービス提出者の合格率 (c/b)

※2 本試験合格者のうち、成績提出者が占める割合 (c/a)

※提出者数について…第37回までは、マークシート用紙回収及びインターネット上での復元解答入力によるものを集計していたが第38回よりインターネット上の入力によるリサーチのみとした。

解答分析サービス利用者の合否状況を表に当てはめると上記の通りとなる。解答分析サービスは、本試験全受験者のごく一部が利用するにすぎないが、過去の結果を見ると毎年、ある特定の層の方がこのTACの解答分析サービスを利用していることが分かる。例えば、ボーダーライン上、又はその前後の得点の方の利用者が圧倒的に多い。

「※1」欄の通り、例年は解答分析サービス登録者のうちおよそ40%前後が合格している。このことから、今回の提出者1,940名の40% (776名) 以上の人数が占めることとなるラインを探ることによりある程度の合否ラインの見当をつけることが可能となってくる（次ページ参照）。

なお、「※2」の欄は本試験合格者のうち合否診断利用者が占める割合を指す。今年度についてはまだ結果が出ていないが、例年25～28%前後の推移が続いていることから、例年の合格者のうち、「約4分の1以上」はTACの解答分析サービス利用者が占めていることが分かる。

			択一式点数			
	選択救済	択一救済	43	44	45	46
1	救済なし	救済なし	493	465	440	404
2	労災 2 点	救済なし	736	693	643	588
3	労災 1 点	救済なし	798	751	696	636
4	救済なし	基安 3 点	524	494	460	417
5	労災 2 点	基安 3 点	791	741	676	608

※選択式28点以上の人数を集計

この表から、次のようなことが言える。

イ. 選択・択一ともに「救済なし」では合格者数が著しく少なくなってしまう可能性がある。

□. 救済を行うのであれば、「2」の選択 労災 2 点とし、択一式は43点又は44点とするラインが776名（1,940名の40%）に近づく。

①従来の水準に近いものとするのであれば…選択労災 2 点 & 択一43点以上

②合格者数、合格率等の引き締めを行う場合…選択労災 2 点 & 択一44点以上

ハ. 「3」についてであるが、労災 1 点の可能性については、当資料の 4 ページに記載した通りであり、可能性は低いものと思われる。

ハ. 参考までに、平均点の低かった択一式 基安に救済があった場合を想定したものが、「4」「5」であるが、まず「4」の場合は合格者が少なくなる可能性があり、これが合格ラインとなることはないと思われる。次に、「5」であるが、この人数を見ると、「2」の場合の人数とそれほど変わらない（=択一労基を救済することによる合格者数の変動は少ない）ことから、救済数の少ない「2」とする可能性が高い。

二. なお、実施者側が合格者数増又は合格率上昇を意図するのであれば、救済は「2」とし、択一式の総得点を42点とすることも考えられるが、過去の例と照らし合わせ総合的に判断すると可能性は低い。（平成16年は42点が合格ラインとされていたが、その当時のリサーチ平均点は39.5点であった。今年度の平均点は42.5点と、平成16年当時に比べ択一式の平均点が高いため）。